

学校法人菅原学園

令和元年度（2019年度）

事業報告書

目 次

I 法人の概要

1. 建学の精神・使命・目的
2. 学校法人の沿革
3. 学校、学科・課程等
 - (1) 設置する学校、学科・課程
 - (2) 学校等の学生・園児数の状況
 - (3) 学生・園児数推移表
 - (4) 役員の概要
 - (5) 評議員の概要
 - (6) 教職員の概要

II 事業の概要

1. 主な実施事業
2. 教育活動の状況
3. 理事会・評議員会の開催状況

III 財務の概要

1. 令和元年度（2019年度）決算の概要
2. 財務状況
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 活動区分資金収支計算書
 - (3) 事業活動収支計算書
 - (4) 貸借対照表
 - (5) 財産目録
3. 監査報告
 - (1) 監査報告書
 - (2) 独立監査人の監査報告書
4. 経年比較
 - (1) 資金収支計算書5期比較表
 - (2) 事業活動収支計算書4期比較表
 - (3) 貸借対照表5期比較表
 - (4) 財務比率5期比較表

I 法人の概要

1. 建学の精神・使命・目的

学校法人菅原学園は、「キミに、いちからチカラを。CAREER COLLEGE」を教育理念に掲げ、最高の教育環境と情熱にあふれた教員の教育力を提供することで、学生が日々の学園生活を通じて、広く深い専門知識を学ぶ『専門力＝キャリア』と、しなやかな感性、豊かな人間性を学ぶ『人間力＝カレッジ』を修得することを教育目標に、学園創設以来の使命・目的である、国家並びに地域社会に寄与できる人材の育成を行っています。

2. 学校法人の沿革

年 月	沿 革
1949(昭和 24 年) 9 月	仙台簿記学校(現:仙台総合ビジネス公務員専門学校) 設立許可
1951(昭和 26 年) 4 月	財団法人仙台簿記学校 知事許可
1956(昭和 31 年) 7 月	財団法人菅原学園 仙台経理専門学校と改称
1960(昭和 35 年) 3 月	学校法人菅原学園に組織変更 知事許可
1972(昭和 47 年) 4 月	鶴ヶ谷幼稚園 開園
1975(昭和 50 年) 4 月	仙台電子専門学校(現:専門学校デジタルアーツ仙台) 開校
1976(昭和 51 年) 4 月	仙台経理専門学校と仙台電子専門学校を専修学校に知事許可
1979(昭和 54 年) 4 月	鶴が丘幼稚園 開園
1983(昭和 58 年)11 月	総合学園「キャリアカレッジ」構想発表
1984(昭和 59 年) 4 月	仙台ビジネス専門学校(現:仙台総合ペット専門学校) 開校
1991(平成 3 年) 3 月	こどもの国幼稚園の園舎完成(室内温水プール併設) 日本情報ビジネス専門学校(現:専門学校デジタルアーツ東京) 開校
1995(平成 7 年) 4 月	仙台福祉専門学校(現:仙台保健福祉専門学校) 開校
2003(平成 15 年) 4 月	仙台経理専門学校を名称変更 仙台情報ビジネス専門学校となる
2004(平成 16 年) 4 月	仙台ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ペット専門学校となる 鶴ヶ谷マードレ保育園 開園
2007(平成 19 年) 4 月	仙台福祉専門学校を名称変更及び校舎移転 仙台保健福祉専門学校となる
2012(平成 24 年) 4 月	仙台情報ビジネス専門学校の名称変更届 提出
2013(平成 25 年) 4 月	仙台情報ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ビジネス公務員専門学校となる
2015(平成 27 年)	職業実践専門課程に認定される
2017(平成 29 年) 4 月	社会福祉法人まほろばの里向山 開所
2019(平成 31 年) 4 月	学校法人菅原学園 至誠館大学 認可
2019(令和元年) 9 月	創立 70 周年を迎える

3. 学校、学科・課程等

学校法人菅原学園は、戦後まもない復興期に日本の再建を支える人材育成を目的として仙台簿記学校を設立して事業をスタートし、以後時代ニーズの高まりに合わせてコンピュータ、ミュージック、医療福祉、アニメ、ペット等の業界スペシャリストの養成や公務員等の就職に向けて専門学校を設立し、国家試験や各種資格の取得、各業界専門分野への就職に抜群の実績を残してきました。

また、幼児教育の分野においては、生涯にわたる人間形成の基礎を育み、健康で思いやりがあり自分で考え行動できるこどもの育成を目的として、幼稚園を運営しています。

さらに、保育を必要とする乳幼児が健やかに成長し、その活動がより豊かに展開して発達していくことを支援する児童福祉施設である保育所も設立しています。

そして、平成31年4月には、山口県萩市の至誠館大学を学校法人菅原学園の傘下に吸収合併し、ライフデザイン学部（令和3年度より現代社会学部に学部名改正）において充実したキャリア教育を行うことにより社会福祉の増進と地域社会に貢献できる人材育成に努めており、文部科学省が推進する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参加して、地方公共団体や企業等と協働し学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行し、地域創成を担う若者の地域への定着や人材の育成を行っています。

（1）設置する学校、学科・課程

No.	区 分	名 称	学 部・課 程	所 在 地
1	大学	至誠館大学	ライフデザイン学部	山口県萩市椿東浦田 5000
2	専門学校	専門学校デジタルアーツ仙台	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-10
3	専門学校	仙台総合ビジネス公務員専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 1-15-1
4	専門学校	仙台総合ペット専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-20
5	専門学校	仙台保健福祉専門学校	専門課程	仙台市泉区明通 2-1-1
6	専門学校	専門学校デジタルアーツ東京	専門課程	東京都豊島区西池袋 2-38-8
7	幼稚園	鶴ヶ谷幼稚園		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13
8	幼稚園	鶴が丘幼稚園		仙台市泉区鶴が丘 3-17-1
9	幼稚園	こどもの国幼稚園		仙台市泉区寺岡 6-7-6
10	保育所	鶴ヶ谷マードレ保育園（※）		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13

（※）鶴ヶ谷幼稚園附帯事業・認可保育園

(2) 学生・園児数の状況

(令和元年5月1日現在)

区分	入学(入園) 定 員	総定員	在籍人数			充足率 在籍人数/総定員
			男	女	合計	
大学	240	980	566	298	864	88.2%
専門学校	1,362	3,065	778	949	1,727	56.3%
幼稚園	260	630	177	172	349	55.4%
保育園	80	80	54	38	92	115.0%
合計	1,942	4,755	1,575	1,457	3,032	63.8%

(3) 学生・園児数推移表

(経年5期比較、各年度5月1日現在)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学(※)	(826)	(897)	(940)	(1,006)	864
専門学校	1,644	1,642	1,657	1,690	1,727
幼稚園	414	433	415	389	349
保育園	93	93	93	91	92
合計	2,151	2,168	2,165	2,170	3,032
前年比増減	△91	17	△3	5	862

(※) 至誠館大学は平成31年4月1日付けで学校法人菅原学園に吸収合併、それまでは学校法人萩至誠館であることから、H30年度以前については実数に含めず

(4) 役員の概要 (令和2年3月31日現在) 定数：理事6名以上9名以内 監事2名

No.	区 分	氏 名	区 別	選任区分	任 期
1	理事長	菅原 一博	常勤	第1号	—
2	専務理事	梅川 明寛	常勤	第2号	2018年6月1日～2022年5月31日
3	常務理事	菅原 崇博	常勤	第2号	2018年3月1日～2022年2月28日
4	常務理事	福田 一儀	常勤	第2号	2019年4月8日～2023年4月7日
5	理事	野村 興兒	常勤	第1号	—
6	理事	亀井 昭伍	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
7	理事	藤崎 三郎助	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
8	理事	鈴木 賢	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
1	監事	伊澤 泰平	非常勤	第8号	2018年6月1日～2022年5月31日
2	監事	中村 哲夫	非常勤	第8号	2019年4月1日～2022年5月31日

(5) 評議員の概要 (令和2年3月31日現在) 定数：13名以上19名以内

No.	氏 名	主 な 現 職 等	No.	氏 名	主 な 現 職 等
1	菅原 一博	理事長, 校長	10	玉川 文明	会社役員
2	菅原 崇博	常務理事	11	鳴瀬 伸子	
3	梅川 明寛	専務理事	12	亀井 昭伍	会社役員
4	熊谷 孝一	副校長	13	阿部 賀寿男	会社役員
5	横山 寛	法人本部総務部長	14	藤崎 三郎助	会社役員
6	野村 興兒	学長	15	鈴木 賢	会社役員
7	福田 一儀	常務理事	16	福田 大輔	会社役員
8	国広 勝代	副学長	17	高野 十	会社役員
9	田中 裕	大学事務局長	18	増山 嘉代子	会社役員

(6) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

学校名	教員						職員						計		合計
	常勤				非常勤		常勤				非常勤				
	本務		兼務				本務		兼務						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学	27	5			31	19	12	12			2	7	72	43	115
専門学校	53	37	7	2	165	124	7	9	15	10	3		250	182	432
幼稚園	6	24	1	2		4	5		1		2	11	15	41	56
保育園		20				3	1						1	23	24
合計	86	86	8	4	196	150	25	21	16	10	7	18	338	289	627

II 事業の概要

1. 主な実施事業

令和元年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

- | | |
|------------------------|---------|
| (1) 学校法人荻至誠館至誠館大学の吸収合併 | 平成31年4月 |
| (2) 幼稚園3園全教室にエアコン設置完了 | 平成31年4月 |
| (3) 菅原学園創立70年記念誌の作成 | 令和元年9月 |
| (4) 幼児教育無償化の実施対応 | 令和元年10月 |
| (5) 至誠館大学第2学生寮の大規模改修 | 令和元年12月 |

2. 教育活動の状況

令和元年度の、各学校の教育活動の状況や就職活動実績等は次のとおりです。

(1) 専門学校デジタルアーツ仙台

デジタルアーツ仙台では、新学科として情報システム科を新設し、文部科学省から専門士と称することができる専修学校専門課程として公示されました。職業専門実践課程として認定されているまんがアニメ科をイラスト・マンガアニメ科に変更し、文化教養専門課程として一層の充実を行っています。卒業者就職率についてクリエイティブ系は82.9%を達成し、デビュー系については83.3%を達成したほかにプロダクション・養成所所属とプロデビュー者合計23名を輩出することができました。

(2) 仙台総合ビジネス公務員専門学校

仙台総合ビジネス公務員専門学校では、経理ビジネス科、販売ビジネス科、フラワー科の実習授業において企業との緊密な連携構築を推進したことで、卒業生就職率95.6%・業界内就職率97.7%と高い実績を示したほか、総合公務員科の公務員合格実績においても公務員合格率89.2%（就職率は100%）と、競合校の合格率を大きく凌駕した実績を示すことができました。

(3) 仙台総合ペット専門学校

仙台総合ペット専門学校では、水族館並みの最新式水槽へのリニューアルを行い、現場において充実したアクア実習が可能となりました。トリマー科では、JKC公認トリマーC級試験に全員合格することができました。ペット情報フリーペーパー「ARCHE!」に在校生、卒業生の取材記事が継続して掲載されています。ドッグフェスティバルや障害者福祉センターなどの外部イベントに学生が運営補助やボランティアとして積極的に関わり、将来の業界人としての意識を育んでいます。卒業者就職率94.2%業界内就職率87.8%と良好な実績を計上できました。

(4) 仙台保健福祉専門学校

仙台保健福祉専門学校は設置する4学科がすべて国家資格取得を目標に学んでおり、うち医療系3学科では理学療法科が設置以来初の国家試験合格率100%を達成し、歯科衛生科も3年連続国家試験合格率100%を達成しました。作業療法科の今年度合格率は96.3%でしたが、全学科ともに学修指導体制は確立されていますので、来年度以降も様々な国家試験対策を講じて全学科合格率100%を目標に日々の学修を行っています。

(5) 専門学校デジタルアーツ東京

デジタルアーツ東京では、豊島区が平成28年度に策定した池袋をアート・カルチャー都市として世界に発信する官民連携による地域戦略事業『池袋ブランディング・シティ戦略』の検討会メンバー（構成メンバー：三菱地所・東京建物・UR都市機構・サンシャインシティ・西武鉄道・東武鉄道・ホンダ・理化学研究所・角川書店、等）の一員として事業に参画しており、アニメの聖地である池袋へ来街者誘客強化を図るため、アニメ・マンガを始めとしたテーマツーリズムの展開に関する意見集約と情報発信の役割を担いました。就職率もクリエイティブ系88.1%、デビュー系が76.2%（業界デビュー11名、養成所・プロダクション加入者等6名を除いた実績）などと、例年以上の順調な実績を上げることができました。

(6) 幼稚園3園

幼稚園の幼児教育においては、幼児一人ひとりの発達に応じた少人数での指導を実践しており、特に「あそび」を通じて調和のとれた心身の発達を促し、感受性豊かな将来性のある人間形成の基礎を育む幼児教育を行うことができました。

(7) 至誠館大学

至誠館大学では、大学教育と高校教育の連携を円滑にするため、地元の萩光塩学院高等学校と高大連携事業に関する協定を締結し、大学・高校相互の講師派遣、部活動の交流、大学祭でのステージ発表などを実施しています。教学面では一般公開講座等で市民の参加を得てアクティブ・ラーニングを実施し、さらに山口大学COC+のメンバー校として、地域を学ぶ講座の設置やインターンシップ等への積極的な参加等を通じて、地元就職率の向上（萩キャンパス卒業生就職率100%）を図るとともに、地域に貢献する大学づくりを進めました。また、令和3年度から学部名称を現代社会学部に変更することに併せて、教育の質保証ワーキンググループを招集し、3ポリシーの見直し及びアセスメントポリシー、カリキュラムアセスメントチェックリストの策定を行っています。

3. 理事会・評議員会の開催状況

第1回開催月日：平成31年4月8日（月曜日）

○主たる議題名

- ・至誠館大学学長の選任について
- ・理事の選任について
- ・辞任する監事の補欠候補の推薦について
- ・評議員の選任、推薦について

第2回開催月日：令和元年5月27日（月曜日）

○主たる議題名

- ・学校法人菅原学園平成30年度事業報告及び収支決算の承認について
- ・旧学校法人萩至誠館平成30年度事業報告及び収支決算の承認について
- ・文部科学省に提出する経営改善計画書の承認について

第3回開催月日：令和元年9月11日（水曜日）

○主たる議題名

- ・令和2年度至誠館大学学則変更について
- ・令和2年度専門学校4校学則変更について
- ・令和2年度幼稚園3園園則変更について
- ・東日本大震災被災園児の保育料等減免について
- ・至誠館大学の補助金返還について

第4回開催日：令和2年1月15日（水曜日）

○主たる議題名

- ・令和3年度至誠館大学学則変更について
- ・寄附行為の変更について
- ・役員の報酬等の支給の基準の制定について

- ・監事監査規程の改正について
- ・資金運用規程の改正について
- ・旧学校法人萩至誠館の合併受入に伴う固定資産等評価額修正について
- ・旧学校法人萩至誠館の資産負債の合併受入処理について

第5回開催日：令和2年3月23日（月曜日）

○主たる議題名

- ・令和元年度補正予算案について
- ・令和2年度事業計画と予算案について
- ・中期計画について
- ・非業務執行理事等と「責任限度契約」の締結について
- ・不動産の取得について
- ・「役員の報酬等の支給の基準」及び「情報の公開及び開示に関する規程」の制定について
- ・役員報酬の決定について
- ・「公益通報取扱規程」の改正について
- ・至誠館大学関連諸規程の改定等について
- ・専門学校デジタルアーツ東京学則変更について
- ・幼稚園教諭の人材確保に係る処遇改善について

Ⅲ 財務の概要

1. 令和元年度（2019年度）決算の概要

菅原学園は、1949年に仙台簿記学校として設立して以来、昨年創立70周年を迎えました。

そして令和元年4月1日からは、至誠館大学を学園の傘下に加え、学校法人菅原学園至誠館大学として運営しております。

今年度決算より旧学校法人萩至誠館の資産・負債を併合し決算を行っておりますので、前年度決算に比して財務面で計上する金額に大幅な変化が生じております。

まず収支面では、学生生徒等納金収入が2,813百万円と前期比875百万円増加していますが、内訳は至誠館大学の学費収入846百万円加算と、専門学校5校の学費収入増加額43百万円が寄与しています。

さらに、至誠館大学から受け入れた現金預金120百万円を一般寄付金、現金預金を除く資産負債の差額531百万円を合併受入差額として収入計上しましたので、一般企業の経常利益にあたる経常収支差額は468百万円、純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は491百万円を計上しています。

貸借面では、至誠館大学合併による資産負債の増加を主要因として有形固定資産が2,398百万円増加していますが、反面負債も固定負債が827百万円の増加、流動負債が842百万円、合計1,669百万円増加しています。

2. 財務状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,812,785,000	2,812,922,607	△ 137,607
手数料収入	33,209,000	33,290,669	△ 81,669
寄付金収入	121,450,000	121,453,623	△ 3,623
補助金収入	204,098,000	203,638,460	459,540
国庫補助金収入	91,111,000	91,111,000	0
県補助金収入	59,140,000	59,148,014	△ 8,014
市町村補助金収入	50,083,000	49,615,446	467,554
都私学財団補助金収入	3,764,000	3,764,000	0
資産売却収入	33,000,000	32,990,265	9,735
付随事業・収益事業収入	193,544,000	193,735,661	△ 191,661
受取利息・配当金収入	9,629,000	9,627,643	1,357
雑収入	86,449,000	86,536,263	△ 87,263
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	947,019,000	947,035,370	△ 16,370
その他の収入	620,666,000	620,636,476	29,524
資金収入調整勘定	△ 900,011,000	△ 899,571,550	△ 439,450
前年度繰越支払資金	1,183,995,000	1,183,993,768	
収入の部合計	5,345,833,000	5,346,289,255	△ 456,255
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,457,929,000	1,456,502,161	1,426,839
教育研究経費支出	1,028,765,000	1,027,564,785	1,200,215
管理経費支出	666,319,000	665,220,441	1,098,559
借入金等利息支出	4,622,000	4,616,435	5,565
借入金等返済支出	83,250,000	83,243,488	6,512
施設関係支出	65,837,000	65,833,100	3,900
設備関係支出	46,351,000	45,894,889	456,111
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	703,108,000	701,014,721	2,093,279
資金支出調整勘定	△ 103,894,377	△ 97,705,420	△ 6,188,957
翌年度繰越支払資金	1,324,131,377	1,384,104,655	△ 59,973,278
支出の部合計	5,345,833,000	5,346,289,255	△ 456,255

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,812,922,607
		手数料収入	33,290,669
		特別寄付金収入	510,000
		一般寄付金収入	120,943,623
		経常費等補助金収入	203,638,460
		付随事業収入	168,195,609
		雑収入	86,536,263
		教育活動資金収入計	3,426,037,231
	支出	人件費支出	1,456,502,161
		教育研究経費支出	1,027,564,785
		管理経費支出	665,220,441
		教育活動資金支出計	3,149,287,387
		差引	276,749,844
		調整勘定等	47,486,015
		教育活動資金収支差額	324,235,859
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備寄付金収入	0
		施設整備補助金収入	0
		施設整備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	65,833,100
		設備関係支出	45,894,889
		施設整備等活動資金支出計	111,727,989
		差引	△ 111,727,989
		調整勘定等	△ 22,659,232
		施設整備等活動資金収支差額	△ 134,387,221
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			189,848,638
その他の活動による資金収支		有価証券売却収入	32,990,265
		貸付金回収収入	34,279,295
		預り金受入収入	492,908,455
		収益事業元入金回収収入	23,947,069
		保証金回収収入他	34,285,235
		小計	618,410,319
		受取利息・配当金収入	9,627,643
		収益事業収入	25,540,052
		その他の活動資金収入計	653,578,014
	支出	借入金等返済支出	82,300,000
		保育所繰越積立預金支出	10,000,000
		預り金支払支出	489,186,020
		立替金支払支出	18,437,519
		仮払金支払支出	32,123,098
		長期前払保険料支払支出	4,354,086
		借受金支出	21,600
		預け金支払支出	740,000
		小計	637,162,323
		借入金等利息支出	4,616,435
		その他の活動資金支出計	641,778,758
		差引	11,799,256
		調整勘定等	△ 593,519
		その他の活動資金収支差額	11,205,737
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			201,054,375
前年度繰越支払資金			1,183,993,768
翌年度繰越支払資金			1,384,104,655

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	収入事業活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	2,812,785,000	2,812,922,607	△ 137,607	
		手数料	33,209,000	33,290,669	△ 81,669	
		寄付金	121,953,623	121,902,329	51,294	
		経常費等補助金	204,098,000	203,638,460	459,540	
		国庫補助金	91,111,000	91,111,000	0	
		県補助金	59,140,000	59,148,014	△ 8,014	
		市町村補助金	50,083,000	49,615,446	467,554	
		都私学財団補助金	3,764,000	3,764,000	0	
		付随事業収入	167,994,000	168,195,609	△ 201,609	
		雑収入	618,008,421	618,206,885	△ 198,464	
		教育活動収入計	3,958,048,044	3,958,156,559	△ 108,515	
		支出事業活動	科目	予算	決算	差異
	人件費		1,459,335,000	1,456,973,443	2,361,557	
	教育研究経費		1,310,576,000	1,309,724,264	851,736	
	管理経費		701,216,000	700,190,471	1,025,529	
	徴収不能額等		39,000,000	38,917,500	82,500	
教育活動支出計	3,510,127,000		3,505,805,678	4,321,322		
教育活動収支差額			447,921,044	452,350,881	△ 4,429,837	
教育活動外収支	収入事業活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	9,629,000	9,627,643	1,357	
		その他の教育活動外収入	25,550,000	25,540,052	9,948	
		教育活動外収入計	35,179,000	35,167,695	11,305	
	支出事業活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	4,622,000	4,616,435	5,565	
		その他の教育活動外支出	15,184,000	15,183,550	450	
		教育活動外支出計	19,806,000	19,799,985	6,015	
		教育活動外収支差額	15,373,000	15,367,710	5,290	
経常収支差額			463,294,044	467,718,591	△ 4,424,547	
特別支出	収入事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	25,660,000	25,668,004	△ 8,004	
		特別収入計	25,660,000	25,668,004	△ 8,004	
	支出事業活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	2,010,000	2,009,754	246	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	2,010,000	2,009,754	246	
	特別収支差額			23,650,000	23,658,250	△ 8,250
	基本金組入前当年度収支差額			427,529,044	491,376,841	△ 63,847,797
基本金組入額合計			△ 5,961,059,000	△ 6,092,991,482	131,932,482	
当年度収支差額			△ 5,533,529,956	△ 5,601,614,641	68,084,685	
前年度繰越収支差額			△ 4,147,743,000	△ 4,147,745,850	2,850	
翌年度繰越収支差額			△ 9,681,272,956	△ 9,749,360,491	68,087,535	
(参考)						
事業活動収入計			4,018,887,044	4,018,992,258	△ 105,214	
事業活動支出計			3,591,358,000	3,527,615,417	63,742,583	

(4) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,732,463,044	13,470,342,538	2,262,120,506
有形固定資産	13,915,022,483	11,516,902,735	2,398,119,748
土地	7,557,748,913	7,099,697,684	458,051,229
建物	5,557,898,196	3,997,285,815	1,560,612,381
その他の有形固定資産	799,375,374	419,919,236	379,456,138
その他固定資産	1,817,440,561	1,953,439,803	△ 135,999,242
流動資産	1,594,016,211	1,695,373,048	△ 101,356,837
現金預金	1,384,104,655	1,183,993,768	200,110,887
その他の流動資産	209,911,556	511,379,280	△ 301,467,724
資産の部合計	17,326,479,255	15,165,715,586	2,160,763,669
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	965,189,585	137,838,765	827,350,820
長期借入金	767,248,939	1,200,000	766,048,939
その他の固定負債	197,940,646	136,638,765	61,301,881
流動負債	1,691,185,059	849,149,051	842,036,008
短期借入金	456,072,035	49,800,000	406,272,035
その他の流動負債	1,235,113,024	799,349,051	435,763,973
負債の部合計	2,656,374,644	986,987,816	1,669,386,828
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	24,419,465,102	18,326,473,620	6,092,991,482
第1号基本金	24,169,465,102	18,141,473,620	6,027,991,482
第4号基本金	250,000,000	185,000,000	65,000,000
繰越収支差額	△ 9,749,360,491	△ 4,147,745,850	△ 5,601,614,641
翌年度繰越収支差額	△ 9,749,360,491	△ 4,147,745,850	△ 5,601,614,641
純資産の部合計	14,670,104,611	14,178,727,770	491,376,841
負債及び純資産の部合計	17,326,479,255	15,165,715,586	2,160,763,669

(5) 財産目録

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

[1] 資 産 総 額	17,030,317,119 円
[内 訳]	
1. 基 本 財 産	13,924,104,856 円
2. 運 用 財 産	2,372,764,073 円
3. 収 益 事 業 用 財 産	733,448,190 円
[2] 負 債 総 額	2,669,429,444 円
[3] 純 資 産 総 額	14,360,887,675 円

資産額

1. 基本財産

(1) 土地	1,615,180.76 m ²	7,557,748,913 円
(2) 建物	62,661.44 m ²	5,557,898,196 円
(3) 教具・校具・備品		324,041,872 円
(4) 図書	88,738 冊	370,208,754 円
(5) その他		114,207,121 円

2. 運用財産

(1) 現金、預金	1,384,104,655 円
(2) その他	988,659,418 円

3. 収益事業用財産

(1) 土地	53,135.03 m ²	363,715,000 円
(2) その他		369,733,190 円

【資産総額】 17,030,317,119 円

負債額

1. 固定負債

(1) 長期借入金	767,248,939 円
(2) その他	197,940,646 円

2. 流動負債

(1) 短期借入金	456,072,035 円
(2) その他	1,235,113,024 円

3. 収益事業用負債

(1) 預り敷金	9,820,800 円
(2) その他	3,234,000 円

【負債総額】 2,669,429,444 円

正味財産（資産総額－負債総額） 14,360,887,675 円

3. 監査報告

(1) 監査報告書

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 2 7 日

学校法人 菅原学園
理事会 御中

監 事

事

伊澤泰平



監 事

事

中村哲夫



私たち監事は、学校法人菅原学園寄付行為第17条に基づき、学校法人菅原学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における計算書類及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

この監査に当たって、私たちは評議員会、理事会に出席するほか、理事からの報告を聞き、重要書類を閲覧し、帳簿内容を調査するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人菅原学園の計算書類は、正しく作成され、財産状況を適正に表示しており、理事の業務執行は適正であると認めました。

以 上

(2) 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和2年6月8日

学校法人 菅原学園
理 事 会 御 中

公認会計士田牧大祐事務所

山形県山形市

公認会計士

田牧大祐



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人菅原学園の平成31年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人菅原学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4. 経年比較

(1) 資金収支計算書 5 期比較表

【資金収支計算書 5 期比較表】

収入の部

(単位：百万円)

科目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,888	1,907	1,920	1,938	2,813
手数料収入	12	11	11	12	33
寄付金収入	0	0	1	0	121
補助金収入	100	103	101	95	204
資産運用収入	3	0	0	0	0
資産売却収入	111	368	33	17	33
付随事業・収益事業収入	255	395	232	291	194
受取利息・配当金収入	29	48	22	26	10
雑収入	74	47	167	48	87
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	646	661	651	671	947
その他の収入	521	975	569	889	921
資金収入調整勘定	△ 691	△ 828	△ 724	△ 679	△ 900
前年度繰越支払資金	889	816	816	796	1,184
収入の部合計	3,837	4,503	3,799	4,105	5,646

支出の部

(単位：百万円)

科目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
人件費支出	1,232	1,207	1,335	1,140	1,457
教育研究経費支出	502	547	492	502	1,028
管理経費支出	524	502	438	420	665
借入金等利息支出	15	8	1	1	5
借入金等返済支出	122	826	50	125	83
施設関係支出	12	5	5	22	66
設備関係支出	47	69	84	31	46
資産運用支出	9	114	77	320	10
その他の支出	646	507	672	482	1,001
資金支出調整勘定	△ 88	△ 98	△ 150	△ 121	△ 98
翌年度繰越支払資金	816	816	796	1,184	1,384
支出の部合計	3,837	4,503	3,799	4,105	5,646

※百万円未満四捨五入

(2) 事業活動収支計算書 4 期比較表

【事業活動収支計算書 4 期比較表】

(単位：百万円)

科目			平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,907	1,920	1,938	2,813
		手数料	11	11	12	33
		寄付金	0	0	0	122
		経常費等補助金	102	101	95	204
		付随事業収入	176	169	161	168
		雑収入	47	167	44	618
		教育活動収入計	2,243	2,368	2,250	3,958
	支出の活動	人件費	1,204	1,296	1,142	1,457
		教育研究経費	749	691	716	1,310
		管理経費	523	465	453	700
		徴収不能額	0	0	0	39
		教育活動支出計	2,477	2,452	2,311	3,506
教育活動収支差額			△ 234	△ 83	△ 61	452
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	48	22	26	10
		その他の教育活動外収入	219	63	135	26
		教育活動外収入計	267	85	161	35
	支出の活動	借入金等利息	8	1	1	5
		その他の教育活動外支出	0	0	0	15
		教育活動外支出計	8	1	1	20
	教育活動外収支差額			259	83	160
経常収支差額			25	0	100	468
特別収支	収入の活動	資産売却差額	115	1	1	0
		その他の特別収入	1	1	0	26
		特別収入計	116	3	1	26
	支出の活動	資産処分差額	1	2	0	2
		その他の特別支出	0	2	0	0
		特別支出計	1	4	0	2
	特別支出差額			115	△ 1	1
基本金組入前当年度収支差額			140	△ 1	100	491
基本金組入額合計			△ 7	△ 14	△ 28	△ 6,093
当年度収支差額			133	△ 15	72	△ 5,602
前年度繰越収支差額			△ 4,985	△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148
翌年度繰越収支差額			△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148	△ 9,749
(参考)						
事業活動収入計			2,626	2,456	2,412	4,019
事業活動支出計			2,486	2,457	2,311	3,528

※百万円未満四捨五入

(3) 貸借対照表 5 期比較表

【貸借対照表 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
固定資産	14,605	13,782	13,686	13,470	15,732
有形固定資産	12,172	9,529	9,386	11,517	13,915
その他固定資産	2,433	4,253	4,300	1,953	1,817
流動資産	1,288	1,427	1,483	1,695	1,594
資産の部合計	15,893	15,210	15,170	15,166	17,326
固定負債	1,010	255	196	138	965
流動負債	943	875	896	849	1,691
負債の部合計	1,953	1,130	1,092	987	2,656
基本金	18,925	18,284	18,298	18,326	24,419
繰越収支差額	△ 4,985	△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148	△ 9,749
純資産の部合計	13,940	14,080	14,078	14,179	14,670
負債及び純資産の部合計	15,893	15,210	15,170	15,166	17,326

※百万円未満四捨五入

(4) 財務比率5期比較表

【主な財務比率5期比較表】

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 人件費比率▼	人件費 経常収入	51.9%	48.0%	52.8%	51.8%	36.5%
2 人件費依存率▼	人件費 学生生徒等納付金	64.8%	63.2%	67.5%	58.9%	51.8%
3 教育研究経費比率△	教育研究経費 経常収入	31.8%	29.9%	28.2%	29.7%	32.8%
4 管理経費比率▼	管理経費 経常収入	23.2%	20.8%	19.0%	18.8%	17.5%
5 学生生徒等納付金比率－	学生生徒等納付金 経常収入	80.0%	76.0%	78.3%	80.4%	70.4%
6 補助金比率△	補助金 事業活動収入	4.2%	3.9%	4.1%	4.0%	5.1%
7 事業活動収支差額比率△	基本金組入前当年度 事業活動収入	△11.1%	5.3%	△0.1%	4.2%	12.2%
8 経常収支差額比率△	経常収支差額 経常収入	△7.5%	1.0%	0.0%	4.1%	11.7%
9 教育活動収支差額比率△	教育活動収支差額 教育活動収入	△17.4%	△10.4%	△3.5%	△2.7%	11.4%

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率	算式 (×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 固定資産構成比率▼	固定資産 総資産	91.9%	90.6%	90.2%	88.8%	90.8%
2 流動資産構成比率△	流動資産 総資産	8.1%	9.4%	9.8%	11.2%	9.2%
3 固定負債構成比率▼	固定負債 総負債＋純資産	6.4%	1.7%	1.3%	0.9%	5.6%
4 流動負債構成比率▼	流動負債 総負債＋純資産	5.9%	5.8%	5.9%	5.6%	9.8%
5 純資産構成比率△	純資産 総負債＋純資産	87.7%	92.6%	92.8%	93.5%	84.7%
6 固定比率▼	固定資産 純資産	104.8%	97.9%	97.2%	95.0%	107.2%
7 固定長期適合率▼	固定資産 純資産＋固定負債	97.7%	96.1%	95.9%	94.1%	100.6%
8 流動比率△	流動資産 流動負債	136.5%	163.1%	165.6%	199.7%	94.3%
9 総負債比率▼	総負債 総資産	12.3%	7.4%	7.2%	6.5%	15.3%
10 負債比率▼	総負債 純資産	14.0%	8.0%	7.8%	7.0%	18.1%
11 前受金保有率△	現金預金 前受金	126.3%	123.5%	122.2%	176.5%	146.1%

※ 比率項目の△は高い値が良い、▼は低い値が良い、－は高すぎても低すぎても良くない（経年変化に注意）を示している

※ 平成27年度の経常収入は、帰属収入から資産売却差額を控除して算出している